

2023年3月期
決算のお知らせ自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

【連結決算概要】

(1) 2023年3月期実績及び2024年3月期見通し

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	2024年3月期	前期比
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		通期見通し 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	7,052	8,039	+ 14.0	8,640	+ 7.5
(海外)売上高	10,533	13,302	+ 26.3	13,860	+ 4.2
売上高合計	17,585	21,341	+ 21.4	22,500	+ 5.4
売上総利益	6,226	7,454	+ 19.7	7,900	+ 6.0
営業利益	400	787	+ 96.6	700	△ 11.1
税引前利益	443	813	+ 83.2	742	△ 8.7
親会社の所有者に帰属する 当期利益	303	543	+ 79.0	500	△ 8.0
	円	円	円	円	円
為替レート(US\$)	112.36	135.49	+ 23.13	125.00	△ 10.49
為替レート(EURO)	130.55	140.91	+ 10.36	135.00	△ 5.91
	円	円	円	円	円
基本的1株当たり 当期利益	45.35	88.13	+ 42.78	82.09	△ 6.04
希薄化後 1株当たり当期利益	45.34	88.10	+ 42.76	82.07	△ 6.03
親会社所有者帰属持分 当期利益	3.3%	5.9%	+ 2.6	—	—
資産合計税引前利益率	2.4%	4.1%	+ 1.7	—	—
投下資本利益率(*1)	2.8%	4.9%	+ 2.1	—	—
売上高営業利益率	2.3%	3.7%	+ 1.4	3.1%	△ 0.6
	億円	億円	億円		
資産合計	18,532	21,499	+ 2,967	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	9,020	9,315	+ 295	—	—
有利子負債(*2)	2,354	3,629	+ 1,275	—	—
親会社所有者帰属持分比率	48.7%	43.3%	△ 5.4	—	—
	円	円	円		
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,416.08	1,529.46	+ 113.38	—	—
	億円	億円	億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	824	667	△ 157	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 593	△ 1,339	△ 745	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,316	354	+ 1,671	—	—
現金及び現金同等物期末残高(*3)	2,340	2,108	△ 231	—	—
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資(*4)	373	454	+ 81	480	+ 25
減価償却費(*4)	398	419	+ 21	430	+ 10
研究開発投資	967	1,077	+ 110	1,080	+ 2
	千人	千人	千人		
従業員数(国内)	29.4	31.8	+ 2.3	—	—
従業員数(海外)	48.9	49.2	+ 0.3	—	—

*1 投下資本利益率 = (営業利益 - 法人所得税費用 + 持分法による投資損益) / (親会社の所有者に帰属する持分 + 有利子負債)

*2 社債及び借入金を対象としております。

*3 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高を表示しております。

*4 有形固定資産に関する金額を表示しております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 2023年3月期第4四半期連結会計期間実績

	前第4四半期 連結会計期間 自2022年1月1日 至2022年3月31日	当第4四半期 連結会計期間 自2023年1月1日 至2023年3月31日	増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,031	2,527	+ 24.4
(海外)売上高	2,792	3,528	+ 26.4
売上高合計	4,823	6,055	+ 25.5
売上総利益	1,608	2,065	+ 28.5
営業利益	143	391	+ 172.8
税引前四半期利益	136	389	+ 184.9
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	71	269	+ 274.8
	円	円	円
為替レート(US\$)	116.22	132.41	+ 16.19
為替レート(EURO)	130.42	141.99	+ 11.57
	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	11.28	44.21	+ 32.93
希薄化後 1株当たり四半期利益	11.28	44.20	+ 32.92
親会社所有者帰属持分 四半期利益率	0.8%	3.0%	+ 2.2
資産合計税引前四半期利益率	0.8%	1.9%	+ 1.1
売上高営業利益率	3.0%	6.5%	+ 3.5
	億円	億円	億円
設備投資(*)	146	169	+ 22
減価償却費(*)	95	109	+ 14
研究開発投資	256	304	+ 47

* 有形固定資産に関する金額を表示しております。



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リコー

コード番号 7752

URL <https://jp.ricoh.com/IR/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大山 晃

問合せ先責任者(役職名) コーポレート専務執行役員 (氏名) 川口 俊 (TEL) 050-3814-2805 (直通)

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,134,180	21.4	78,740	96.6	81,308	83.2	55,641	81.7	54,367	79.0	101,735	11.9
2022年3月期	1,758,587	4.5	40,052	—	44,388	—	30,625	—	30,371	—	90,940	312.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	88.13	88.10	5.9	4.1	3.7
2022年3月期	45.35	45.34	3.3	2.4	2.3

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 6,151百万円 2022年3月期 5,604百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」をもとに算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,149,956	958,082	931,556	43.3	1,529.46
2022年3月期	1,853,254	905,825	902,042	48.7	1,416.08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	66,708	△133,939	35,454	210,884
2022年3月期	82,462	△59,355	△131,685	234,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	16,962	57.3	1.9
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	20,721	38.6	2.3
2024年3月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		43.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250,000	5.4	70,000	△11.1	74,200	△8.7	51,700	△7.1	50,000	△8.0	82.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社PFU 、除外 1社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	609,521,978株	2022年3月期	637,468,178株
② 期末自己株式数	2023年3月期	447,171株	2022年3月期	468,700株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	616,917,879株	2022年3月期	669,698,640株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式(2023年3月期末 371,400株、2022年3月期末 398,600株)を、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	504,676	4.4	△27,472	—	14,290	△52.9	29,417	16.0
2022年3月期	483,481	8.6	△23,128	—	30,314	△52.7	25,368	△71.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	47.68		47.67					
2022年3月期	37.88		37.87					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	982,783	425,966	43.3	699.36
2022年3月期	862,653	444,771	51.6	698.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 425,966百万円 2022年3月期 444,771百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P.9「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 8
(4) 今後の見通し	P. 9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 10
(6) 対処すべき課題	P. 11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 15
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 16
(1) 連結財政状態計算書	P. 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 17
(3) 連結持分変動計算書	P. 22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 24
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 25
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 26
①セグメント情報	P. 26
②1株当たり情報	P. 28
③重要な後発事象	P. 29
4. その他	P. 30
役員の異動	P. 30
決算補足資料	P. 32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■全般の状況

経営を取り巻く経済環境

当連結会計年度の世界経済は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症拡大や、欧米でのインフレの進行、中国のロックダウンの実施と終了、半導体や部材の不足とその後の緩やかな回復、為替レート的大幅な変動等、経済活動は一進一退の状況となりました。

このような経済情勢の中で、当社のメイン市場であるオフィスにおいても、リモートワークをはじめとするニューノーマル（新常态）の定着により、オフィスの出勤率が引き続き低調に推移し、プリンティング需要は限定的な回復にとどまりました。また、輸送コストや部材不足、ICT*商材の調達については改善傾向が見られたものの、金融業界の経営への不安や、欧米でのインフレに対する金融引き締めによる景気後退の懸念等、世界経済は依然として不透明な状況です。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが 135.49円（前連結会計年度に比べ 23.13円の円安）、対ユーロが 140.91円（同 10.36円の円安）となりました。

*ICT（Information and Communication Technology）：情報通信技術

当連結会計年度の業績

当社グループ（当社及び関係会社）は、第20次中期経営計画（以下、20次中計）期間の2年間で「“はたらく”の生産性を革新するデジタルサービスの会社への変革」の実現を目指しました。

20次中計の最終年度となる当連結会計年度は、2021年4月より移行した社内カンパニー制のもと、各ビジネスユニットの自律的な事業運営を進め、それぞれの市場で起こる変化に迅速に対応しながら、体質強化に向けた取り組みを加速しました。デジタルサービスの会社を支える人材の育成や基幹システムの刷新への取り組み等、変革に邁進し全社一丸となってデジタルサービスの成長実現に努めました。

当連結会計年度の連結売上高は、21,341億円となりました。オフィスプリンティング事業では部材逼迫や、中国におけるロックダウンにより工場稼働率が低下する等製品供給に遅れが生じましたが、外部要因に対する生産諸施策の展開により当連結会計年度末に向けて供給が改善し、エッジデバイス*の販売が増加しました。ノンハードは前連結会計年度と比べて増加したものの、想定よりも緩やかな回復にとどまりました。オフィスサービス事業においても、ICT商材不足等による販売活動への影響が発生していましたが、ICT商材に依存しないサービス・ソリューションの展開や、欧米での買収効果等により売上高が増加しました。加えて、2022年9月に実施した株式会社PFU（以下、PFU）の連結子会社化、円安の影響等により、前連結会計年度に比べ 21.4%増加となりました（為替影響を除くと 12.4%の増加）。

地域別では、国内において、オフィスプリンティング事業の売上高はA3複合機の販売台数の増加により前連結会計年度と比べ増加しました。オフィスサービス事業において部材不足により当社製品やICT商材の供給遅延の影響を受ける中、電子帳簿保存法改正対応等ICT商材に依存しない中小企業向けサービスが堅調に推移し、売上高の増加に貢献しました。加えて、PFUの買収効果等もあり、前連結会計年度と比べ 14.0%の増加となりました。

海外では、米州において、当連結会計年度末に向けてA4複合機等の供給不足が改善し、それによるA3複合機を含めた一括商談の納入が進み、オフィスプリンティング事業のエッジデバイスの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。オフィスサービス事業では、マネージドサービスを提供している既存顧客への新たなサービス・ソリューションを強化し、コミュニケーションサービス領域でCenero, LLC.（以下、Cenero）の買収もあり、売上高が増加しました。また、商用印刷事業では、ハード、ノンハードともに販売が回復しました。加えて、円安の影響もあり、前連結会計年度比 35.4%の増加となりました（為替影響を除くと 13.0%の増加）。欧州・中東・アフリカにおいてもオフィスプリンティング事業でA4複合機等の供給が改善しエッジデバイスの売上高が増加しました。また、ノンハードも前連結会計年度から回復し、売上高が増加しました。オフィスサービス事業では、買収効果やパッケージ販売等により引き続き堅調に推移しました。加えて、円安の影響もあり、前連結会計年度比 21.4%の増加となりました（為替影響を除くと 12.6%の増加）。その他の地域においては、中国でのロックダウンによる行動制限の影響、またその後の政策変更による新型コロナウイルス感染症の拡大により一時、販売が停滞しましたが、円安の影

響もあり前連結会計年度比 14.7%の増加となりました(為替影響を除くと 2.6%の増加)。

以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ 26.3%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前連結会計年度に比べ 11.3%の増加となりました。

売上総利益は、売上高の増加による利益の増加の他、物価やエネルギーコストの上昇、部材不足による仕入原価高騰に対し、各ビジネスユニットでの価格転嫁を含めたプライシングコントロール(売価政策)により利益を確保したことに加え、継続的な開発・生産の体質強化や円安の影響により利益が改善し、結果、前連結会計年度に比べ 19.7%増加し 7,454億円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売の増加や事業成長に伴う経費の増加に加え、PFUの買収や円安の影響等により前連結会計年度に比べ 14.6%増加し 6,881億円となりました。

その他の収益は、前連結会計年度に比べ増加しました。前連結会計年度に米国子会社の土地売却益等の収益を計上し、当連結会計年度では日本の土地売却益等の収益を計上しました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べて 386億円増加し 787億円となりました。

金融収益及び金融費用は、支払利息の増加や為替差損の増加により、前連結会計年度に比べ金融収支が悪化しました。持分法による投資損益は、持分法適用会社の業績改善により前連結会計年度に比べ増加しました。

税引前利益は前連結会計年度に比べて 369億円増加し 813億円となりました。

法人所得税費用は税引前利益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ 119億円増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べて 239億円増加し 543億円となりました。

当期包括利益は、当期利益や在外営業活動体の換算差額の増加等により 1,017億円となりました。

* エッジデバイス：文字・写真・音声・動画等のさまざまな情報の出入り口となる複合機やカメラをはじめとしたデータ処理機能を持つネットワーク機器

■連結セグメント情報

【デジタルサービス】

デジタルサービスの売上高は、前連結会計年度に比べ 15.6%増加し 16,504億円となりました（為替影響を除くと 7.2%の増加）。

オフィスサービス事業は、ICT商材不足により営業活動や関連したサービスの販売に影響が出たものの継続的に成長しました。

国内においては電子帳簿保存法改正やインボイス制度対応等ICT商材に依存しないソリューションの本格導入、教育による提案力強化を行い、特にシステム導入後の運用代行、仮想化集約、セキュリティ関連サービスを中心にスクラムシリーズの販売が堅調に推移しました。

2022年4月、サイボウズ株式会社（以下、サイボウズ）とデジタルサービス事業に関する業務提携に合意しました。2022年10月、サイボウズとの戦略的協業に基づき共同開発したクラウド型の業務改善プラットフォーム「RICOH kintone plus」の販売を開始しました。「RICOH kintone plus」は、当社の共創プラットフォーム「RICOH Smart Integration」や複合機との連携が可能です。さらに、2022年12月にサイボウズと資本提携契約を締結し、デジタルサービス分野の強化に取り組んでいます。

米州においては、セキュリティ対策サービスが引き続き堅調に推移しました。コミュニケーションサービスを展開する米国のGenero社の買収を完了し、オフィスサービス事業の提案力強化を進めました。

欧州においては、パッケージ型ソリューションの販売や買収したITサービス会社のシナジー創出により売上高を伸ばしました。イギリスのPure AV社、デンマークのAVC社、フランスのCorelia SAS社の3社を買収、社内ではオフィスサービスを担うシステムエンジニアやセールスの育成を進め、オフィスサービス事業の基盤強化、販売・サポート体制を拡充しています。

オフィスプリンティング事業では、部材逼迫や中国におけるロックダウン等による製品供給遅れの影響を受けましたが、当連結会計年度末にかけてA4複合機等の供給不足が改善し、A3複合機を含めた一括商談時の納入が進む等、エッジデバイスの売上高が前連結会計年度に比べ増加しました。また、ノンハードの売上高は想定よりも緩やかな回復となりました。一方、海上運賃等のコスト上昇に対しては、価格転嫁や付加価値販売等のプライシングコントロールにより利益を確保しました。また保守サービス体制の改革等の利益改善策を実施しました。

結果、セグメントとしてのデジタルサービス全体の営業利益は 282億円となり、前連結会計年度に比べ 120億円増加しました。

【デジタルプロダクツ】

当連結会計年度ではデジタルサービスを支えるエッジデバイスの製品群を強化しました。紙文書をデジタル化するデバイスとして、2023年2月、お客様のDX*（デジタルトランスフォーメーション）とサステナビリティの両面で価値を提供するA3フルカラー複合機「RICOH IM C6010/C5510/C4510/C3510/C3010/C2510/C2010」を発売しました。働き方の変化や法改正に伴い、注文書や請求書等、文書の電子化が推し進められるなか、複合機はアナログである紙とデジタルをつなぐエッジデバイスとなっています。本製品は、多様な紙文書を電子化することができます。さらに、省資源・省エネルギー化によりライフサイクル全体での環境負荷を削減し、お客様の事業活動での環境負荷低減に貢献します。

映像・音声のデジタル化では、2022年6月、WEB会議での臨場感をより高めるためのエッジデバイスとして、360°カメラ搭載一体型マイクスピーカー「RICOH Meeting 360 V1」を発売しました。また2022年11月、タッチ機能搭載の軽量ハンドアウト型ディスプレイ「RICOH Portable Monitor 150BW/150」を発売しました。

これらのエッジデバイスは、共創プラットフォーム「RICOH Smart Integration」を介し、さまざまなアプリケーションと連携することで、お客様のワークフロー全体の効率化を実現します。

デジタルプロダクツの売上高は、前連結会計年度に比べ 9.1%増加し 267億円となりました（為替影響を除くと 2.1%の増加）。またセグメント間売上高を含む売上高では 16.7%増加の 4,403億円となりました。部材不足や中国での新型コロナウイルス感染症対応でのロックダウンや感染者増加により、工場の稼働に影響が出たものの、柔軟な生産施策を展開し生産が回復し前連結会計年度と比べて増収となりました。当連結会計年度末にかけて一時的にA4複合機の出荷割合が増加したことによる利益率低下や、継続する部材価格高騰等に対し、ものづくり体質強化による原価改善活動等により利益を確保しました。デジタルプロダクツ全体の営業利益は 315億円となり、前連結会計年度に比べ 99億円減少しましたが、前連結会計年度に計上した米国子会社の土地売却益等

を含めた一過性要因を除くと、営業利益は実質的に横ばいとなります。

* DX(Digital Transformation):企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

【グラフィックコミュニケーションズ】

当連結会計年度の商用印刷事業では、2022年7月、デジタルフルカラー広幅複合機「RICOH IM CW2200/CW2200H/CW1200/CW1200H」を発売しました。フルカラーやモノクロの高速出力はもとより、スキャンスピードが大幅に向上しました。図面の印刷や図面情報の伝達等の生産性を大きく向上させ業務の効率化を促進します。

また、2022年9月、印刷業の現場に向け、印刷の色合わせ・色調整作業を効率化する新たなソリューションとして、カラーマネジメントソリューション「RICOH Auto Color Adjuster」を発売しました。

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前連結会計年度に比べ 25.5%増加し 2,348億円となりました(為替影響を除くと 11.3%の増加)。商用印刷事業では、欧米の経済活動の回復により売上高が増加しました。部材不足の影響を受けましたが代替部品を市場調達する等、生産数量の確保に努めプロダクションプリンターの販売が増加しました。ノンハードは堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復しました。産業印刷事業では、主力市場である中国でロックダウンの影響を受けましたがインクジェットヘッドの売上高は好調に推移しました。営業利益は、商用印刷事業において代替部品調達による原価上昇が利益を圧迫しましたが、開発・生産・サービス活動の改善と円安によりグラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は145億円となり、前連結会計年度に比べ 150億円増加しました。

【インダストリアルソリューションズ】

当連結会計年度のサーマル事業では、当社のサーマル印字技術「ラベルレスサーマル」が、複数の大手コンビニエンスストアで採用されました。ラベルレスサーマルは、当社が開発したサーマルインクを包装材であるフィルムに部分コーティングし、コーティング部にサーマルヘッドやレーザー装置で熱を加えることにより直接印字するもので、これまでパッケージに貼り付けられていた紙ラベルが不要となり、環境負荷低減に貢献します。さらに製造工程においても作業効率の改善に貢献し、小売業・流通業界等、幅広い分野で生産性の向上を実現します。

産業プロダクツ事業では、2022年9月、生産現場や物流現場において、狭小スペースや多様なレイアウト、荷物形状に対応して物品の搬送を行う無人搬送車「RICOH AGV* 3000」を発売しました。現場のDX(デジタルトランスフォーメーション)に貢献します。

インダストリアルソリューションズの売上高は、前連結会計年度に比べ 14.1%増加し 1,135億円となりました(為替影響を除くと 5.2%の増加)。サーマル事業ではエネルギー価格や原材料価格・輸送費等のコストアップが継続しましたが、価格転嫁を含めたプライシングコントロールを機動的に実施して影響を吸収しました。また、剥離紙を使用しないラベルの販売や、欧米での物流・流通需要が拡大し増収となりました。産業プロダクツ事業では、中国のロックダウンによる自動車関連顧客の減産影響等を受け、減収となりました。営業利益は、プライシングコントロール等で利益の確保の効果もあり、インダストリアルソリューションズ全体の営業利益は31億円となり、前連結会計年度に比べ 16億円増加しました。

なお、当連結会計年度よりエレクトロニクス事業についてデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。これに伴い、エレクトロニクス事業の業績は当連結会計年度及び前連結会計年度共にデジタルプロダクツに含めております。

* AGV(Automated Guided Vehicle):床面のテープを認識しながら走行する無人搬送車のこと

【その他】

2022年9月にPFUの株式を取得し、連結子会社化しました。PFUは、業務用スキャナで世界No.1のシェアと顧客基盤を有しています。業務用スキャナの強化により、既存の複合機では読み取りが難しい特殊なドキュメントへの対応が可能となります。これにより、オフィス領域にとどまらず、医療機関や公的機関の窓口業務、金融機関や企業のバックヤードにおける各種書類の処理業務等、より専門的な領域に対して価値提供が可能となります。

また、国内ではクラウド構築やマネージドセキュリティサービスを展開しており、当社のITマネジメントサービス能力の増強につながります。お互いの得意分野を補完・強化することでシナジーを生み出し、デジタルサービスの会社へ向け成長を加速させる取り組みを進めています。

Smart Vision事業では、スパイダープラス株式会社とともに、建設業界のDX加速を目的に、協業を開始しました。

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ 461.5%増加し 1,086億円となりました（為替影響を除くと 454.5%の増加）。PFUの買収等により売上高が増加しました。また、創薬支援事業ではElixirgen Scientific Inc.への追加投資を実施、社会インフラの点検サービスでは実証実験や案件開拓等の事業化に向けた活動推進等、新規事業の創出に取り組んでいます。

これらの活動を含めた新規事業創出のための先行投資により、その他全体の営業損益は 32億円（損失）となりましたが、PFUの買収やカメラ事業の収益改善による貢献により前連結会計年度に比べ 122億円改善しました。

- (注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	増減
資産合計	18,532 億円	21,499 億円	2,967 億円
資本合計	9,058 億円	9,580 億円	522 億円
親会社の所有者に帰属する持分	9,020 億円	9,315 億円	295 億円
親会社所有者帰属持分比率	48.7 %	43.3 %	△5.4 ポイント

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 2,967億円増加し 21,499億円となりました。PFU等の買収に加え前連結会計年度末と比較して為替レートが円安となったことから海外資産の換算差額が発生し、資産が増加しました。為替影響を除いた試算では 2,210億円の増加となりました。当連結会計年度の主要通貨の期末日レートは、対米ドルが 133.53円（前連結会計年度に比べ 11.14円の円安）、対ユーロが 145.72円（同 9.02円の円安）となりました。

資産の部では、当連結会計年度末にかけての売上高の増加等により、営業債権及びその他の債権が 792億円増加しました。また販売在庫の増加、安全在庫の確保、買収や円安等により棚卸資産が 818億円増加しました。さらにPFUや欧米でのサービス事業会社の買収、円安等によるのれん及び無形資産が 1,069億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 2,444億円増加し 11,918億円となりました。負債の部では、仕入の増加により営業債務及びその他の債務が 438億円増加しました。またシンジケートローン等による資金調達を実施し、流動負債と非流動負債を合わせ社債及び借入金が 1,275億円増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末から 522億円増加し、9,580億円となりました。資本の部では、株主還元策として 300億円の自己株式取得を行い、取得した自己株式の消却を実施しました。これにより資本が減少しましたが、一方で、円安により在外営業活動体の換算差額が 407億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ 295億円増加し 9,315億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は自己株式取得等の資本政策や新規借入の実施等により前連結会計年度末に比べ 5.4ポイント減少し 43.3%となりましたが、引き続き安全な水準を維持しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	824 億円	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	667 億円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	824 億円	667 億円	△157 億円		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593 億円	△1,339 億円	△745 億円		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,316 億円	354 億円	1,671 億円		
現金及び現金同等物期末残高	2,340 億円	2,108 億円	△231 億円		

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が 157億円減少し 667億円の収入となりました。当期利益は前連結会計年度に比べ大幅に増加したものの、棚卸資産や当連結会計年度の販売の増加により営業債権及びその他の債権が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が 745億円増加し 1,339億円の支出となりました。当連結会計年度においては、PFUを始めとした積極的な買収投資や出資により現金支出が増加しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が 903億円減少し 672億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が 1,671億円減少し 354億円の収入となりました。300億円の自己株式の取得を実施し現金支出が増加しましたが、借入等資金調達を実施し現金収入が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 231億円減少し 2,108億円となりました。

当社グループでは、事業投資によって創出した営業キャッシュ・フローは、さらなる成長に向けた投資と株主還元に対して計画的に活用していきます。資本政策の詳細については、P.13「(6) 対処すべき課題 ■リコーの中期展望 成長を支える資本政策」をご覧ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分比率	34.2 %	32.1 %	48.7 %	48.7 %	43.3 %
時価ベースの 親会社所有者帰属持分比率	30.8 %	20.1 %	42.8 %	36.5 %	28.1 %
債務償還年数	11.4 年	9.1 年	1.8 年	2.9 年	5.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.3 倍	25.5 倍	47.1 倍	26.9 倍	13.2 倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年3月に、2023年4月からスタートする第21次中期経営戦略（以下、21次中経）を発表しました。

当社グループの使命と目指す姿である「“はたらく”に歓びを」の実現に向けて、中長期目標として「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」となることを目指しています。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、緩やかな景気回復基調が見られました。しかしながら、継続する国際情勢の緊迫化、資源価格の高騰やインフレ、円安の進行等により、グローバルビジネスにおける景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。次期においてもこうした厳しい外部環境が続きますが、21次中経においては、デジタルサービスの会社として、従来のオフィスプリンティング事業を主とした収益構造からの変革を加速し、収益性の向上を図ってまいります。また、柔軟な生産供給体制を構築し、環境変化への対応力を向上させていくとともに、現場でのデジタルサービス領域において新たな収益の柱を構築してまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

通期の想定為替レート

US\$	1 =	125円00銭	(前年135円49銭)
EURO	1 =	135円00銭	(前年140円91銭)

	当連結会計年度		通期見通し		増減
	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		
(国内) 売上高	8,039 億円		8,640 億円		7.5 % (増)
(海外) 売上高	13,302 億円		13,860 億円		4.2 % (増)
売上高合計	21,341 億円		22,500 億円		5.4 % (増)
売上総利益	7,454 億円		7,900 億円		6.0 % (増)
営業利益	787 億円		700 億円		11.1 % (減)
税引前利益	813 億円		742 億円		8.7 % (減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	543 億円		500 億円		8.0 % (減)

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元方針については、総還元性向 50%を目安とし、配当利回りを意識した継続的な増配と機動的な自己株式取得を行う方針です。配当については、利益拡大に沿った継続的な増配を目指します。自己株式の取得は、経営環境や成長投資の状況を踏まえつつ、機動的に実施し、1株当たり利益（EPS）の向上を図っていきます。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき17円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金を含めた当連結会計年度の配当金は、1株につき34円となります。

次期の配当は2円増配の36円の見通しです。

(6) 対処すべき課題

■ 変わること、変わらないこと

新型コロナウイルス感染症は、世界を、そして人々の暮らしを大きく変えました。その中で、はたらく人を取り巻く環境も大きく変化し、徐々に進展すると考えられていた「いつでもどこでもはたらく」という新しいワークスタイルへの変革が、グローバルで加速されることとなりました。一方で、出社を義務化するような動きが出始めており、ワークスタイルの変化に直面した企業やそこではたらく人々は、オフィスに集うことの意義を見直し、いかに創造性を発揮するかを改めて考える必要が出てきました。

このようにはたらし方が変わっていく中で、私たちが変わらずに大切にすることが2つあります。

1つは、私たちは徹底的にお客様に寄り添い続けるということです。当社は1977年にオフィスオートメーションを提唱して以来、半世紀近くにわたりオフィスの効率化や生産性向上のお手伝いをしてきました。今後、仕事の価値が業務の効率化から人にしかできない創造力の発揮へと移っていく中で、私たちは変わらずにお客様の“はたらく”に寄り添い続け、すべてのお客様が“はたらく”を通じて喜びや幸せを感じることにお役立ちする会社でありたいと考えています。

そして、もう1つ変わらずに大切にすもの、それはリコーの創業の精神である「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」からなる「三愛精神」です。三愛精神を根底とし、お客様の“はたらく”に寄り添い、“はたらく”を喜びに変えるお手伝いをする会社になるという姿勢をより明確にするため、2023年4月1日に企業理念であるリコーウェイを改定しました。「“はたらく”に喜びを」を新たに「使命と目指す姿」と定め、“はたらく”に寄り添い変革を起こし続けることで、人ならではの想像力の発揮を支え、持続可能な未来の社会をつくることを目指します。

■ リコーの中期展望

当社グループは、2023年3月に、同年4月からスタートする第21次中期経営戦略（以下、21次中経）を発表しました。

当社グループの使命と目指す姿である「“はたらく”に喜びを」の実現に向けて、中長期目標として「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」となることを目指しています。デジタルサービスを提供するワークプレイスについて、複合機の販売を中心としたオフィス領域から現場・社会へと拡大すると同時に、それぞれのワークプレイス（オフィス・現場・社会）におけるお客様価値を上げ、デジタルサービスの会社への変革を進めます。

将来財務(ESG)の視点

将来財務と位置づけているESG（環境・社会・ガバナンス）の視点から、サステナビリティやESGに関してグローバルでトップレベルの評価を受ける会社であることを基本とした上で、お客様や投資家からの高まるESG要求に応えるべくバリューチェーン全体を俯瞰した活動を進めます。

ESGの取り組みは、将来の財務を生み出すために不可欠なものと位置づけ、7つのマテリアリティに紐づく将来財務目標（ESG目標）を設定した上で活動しています。21次中経の開始にあたりマテリアリティを一部改訂し、目指すべき持続可能な社会の姿（Three Ps Balance）の実現に向け、事業活動を通じた4つの社会課題解決と、それを支える3つの経営基盤強化の課題に取り組みます。

事業を通じた社会課題解決では、脱炭素社会、循環型社会の実現に引き続き注力し、技術力と顧客接点力を掛け合わせ、地域・社会システムの維持発展、効率化に貢献していきます。

また、それらを支える経営基盤の強化では、人権問題への対応等のグローバルな潮流及び、経営戦略の実行力向上の観点から全社目標を設定し、各ビジネスユニットにブレークダウンして進めています。DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応においては、デジタルサービスの会社への変革に向けたデジタル人材の量・質の確保を図るとともに、関連特許の質の向上にも取り組みます。

さらに、21次中経では、事業を通じた社会課題解決に貢献する4つの重要社会課題に対して、それぞれ注力事業を特定し、その売上高を年度ごとに開示します。これにより脱炭素・循環型社会実現への貢献（ESG目標）に加え、事業成長への貢献（財務目標）の両視点で、当社の変革・成長をステークホルダーの皆様を示していきます。

財務の視点

21次中経では、顧客起点のイノベーションでデジタルサービスの会社として成長を実現し、企業価値の向上を目指

します。中経最終年度である2025年度の財務目標は、売上高 23,500億円、営業利益 1,300億円、ROE 9%超です。20次中計発表時(2021年3月)は、2025年度の財務目標について営業利益 1,500億円、ROE 10%超と示していましたが、昨今の不測の経営環境変化やオフィスプリンティング事業の消耗品売上高の回復が当初想定していたほど見込めないこと等を考慮し、目標達成の時期が将来にずれ込むと判断し、目標を修正しました。ROE 10%超の実現は継続して目指します。

同時に、分野(ビジネスユニット)別の売上高・営業利益目標を一部見直しました。オフィスのデジタルサービスを担うリコーデジタルサービスが全社の成長を牽引しながら、現場のデジタル化として、製造や流通等の現場や社会へも成長領域を拡げ、お客様がはたらく場所でサービスを提供する会社としてお役立ちするとともに、新たな収益の柱の確立を目指します。

分野別 売上高・営業利益

分野(ビジネスユニット)	2025年度目標		
	売上高 (CAGR:年平均成長率)	営業利益	2022年度実績からの営業利益増減
リコーデジタルサービス (RDS)	17,500 億円 (2.0%)	600 億円	+317 億円
リコーデジタルプロダクツ (RDP)	4,200 億円 (△1.6%)	340 億円	+24 億円
リコーグラフィックコミュニケーションズ (RGC)	2,800 億円 (6.0%)	180 億円	+34 億円
リコーインダストリアルソリューションズ (RIS)	1,600 億円 (11.2%)	120 億円	+88 億円
上記以外 (全社・消去含む)	△2,600 億円	60 億円	+48 億円
合計	23,500 億円 (3.3%)	1,300 億円	+512 億円

また、デジタルサービスの会社への変革の実現について進捗を管理するために、4つの主要指標と2025年度目標を設定しました。1つ目は、事業ポートフォリオの変革において、成長領域であるデジタルサービスへの事業転換を図り、デジタルサービスの売上高構成比を60%超にすることです。2つ目は、ビジネスモデルの転換と収益力の強化において、継続的に対価を得られるビジネスモデルを伸ばし、ストック利益* 18%増(2022年度比)を目指します。さらに、3つ目として、そのストック利益において、オフィスプリンティング事業以外の事業分野で稼ぐストック利益の構成比を54%に引き上げます。最後の4つ目は、人的資本のポテンシャル最大化として、リスク*による成長領域への人的資本の再配分や組織の生産性向上により、社員1人当たりの稼ぐ力を2022年度比で70%増やします。

*ストック利益：月次契約等、継続的に対価を得られるビジネスモデルによる利益(オフィスプリンティングの消耗品・保守サービス契約、オフィスサービスにおけるサービス・サポートや一定期間の利用料に対して対価を支払うサブスクリプションでのソフト利用等)

*リスク(reskill)：既存の人材が新しい資格や技術を習得する取り組み

掲げた21次中経の財務目標を達成するため、「① 地域戦略の強化とグループ経営の進化」「② 現場・社会の領域における収益の柱を構築」「③ グローバル人材の活躍」という3つの基本方針に基づき取り組んでいきます。

基本方針①：地域戦略の強化とグループ経営の進化

オフィスプリンティング以外の収益を積み上げ高収益な体質にしていくために、顧客接点における価値創造能力の向上、リコーグループ内でのシナジー発揮、継続した収益改善のために環境変化への対応力をつけていくことの3つが重要になります。

当社は日本、欧州、米国、アジア、ラテンアメリカ等の各地域で事業を展開していますが、それぞれの顧客層には違いがあり、お客様の課題や要望も同じということはありません。そのため、各地域のお客様の“はたらく”を変革するお手伝いをするために顧客接点機能を強化し、お客様に寄り添いながら素早くソリューションを提供する地産地消型の開発体制が必要になります。21次中経においては、各地域のお客様特性や既存の組織力を加味して顧客接点機能を強化し、価値を生み出す体制の強化を図ります。

その上で、グローバルでグループとしてのシナジーを発揮するため、共創プラットフォーム「Ricoh Smart Integration」によるエコシステムの構築、自社ソフトウェアの拡充とグローバル展開、競争力のあるエッジデバイスの開発・供給は、本社が主導して進めます。

基本方針②：現場・社会の領域における収益の柱を構築

現在はオフィス領域での収益が中心となっていますが、デジタルサービスの領域を拡げ、より幅広いお客様に価値を提供していくため、現場領域の事業拡大を進めます。製造や物流の現場は、まだまだアナログの業務が多く、当社のテクノロジーをもって新たなビジネスを開発していきたいと考えています。さらに、現場・社会の領域では、社会課題の解決に直結するビジネスの創出に取り組みます。

21次中経で重点的に取り組む事業は、印刷業のお客様を中心とした商用印刷、食品・物流業等の外装表示に対してソリューション提供するサーマル事業、廃棄物による環境汚染低減に貢献する新素材PLAiR*（プレアー）等、社会課題の解決に寄与する事業があり、成長する事業領域を見定め経営リソースを投入することで成長を加速させます。

*PLAiR（プレアー）：植物由来で生物解性をもつプラスチックの代替となる新素材

基本方針③：グローバル人材の活躍

事業構造を変化させ、グローバルでの提供価値を拡大させるためには、社員の活躍が不可欠です。当社では社員の能力やスキルを資本と捉え、人に対して積極的に投資をしていく人的資本戦略を策定しました。

人的資本戦略は「自律」「成長」「“はたらく”に歓びを」の3つの柱があり、社員が当社ではたらくことを通じて得られる体験を積み重ねることにより、社員の「“はたらく”に歓びを」と、事業成長の同時実現を目指すことが、人的資本の考え方です。

会社全体の社員のスキルの底上げに加え、デジタルサービスの創出・加速に貢献するデジタル人材の専門性の向上を進めます。21次中経では、地域ごとの顧客接点から先進的なサービスを創り上げ、モデル化したサービスをグローバルに展開することができる人材の強化を進めます。さらに、将来の経営人材の育成に向け、デジタルサービスのビジネス経験者に対する早期育成プログラムの実施や、複数のプロジェクトをグローバルに経験させています。

成長を支える資本政策

当社は、ステークホルダーの皆様の期待に応えながら、株主価値・企業価値を最大化することを目指しています。株主の皆様からお預かりした資本に対して、資本コストを上回るリターンの創出を目指します。

ROIC経営、事業ポートフォリオマネジメントの資産効率向上等を推進し、ROEの改善に努めます。また、デジタルサービスの会社への変革に向け、事業ポートフォリオが着実に変わっていることを、デジタルサービスのストック利益等の具体的な指標を示しながら開示すること等で、従来のOAメーカーではなくデジタルサービスの会社として株主の皆様へ認知・評価していただけるよう取り組みます。その結果、PER（株価収益率）の上昇にもつながり、PBR（株価純資産倍率）1倍割れの状況の改善につなげたいと考えています。

●企業価値の最大化に向けて

TSR拡大を通じた企業価値最大化を確実に実行する



*1 TSR(Total Shareholder Return): 株主総利回りは、キャピタルゲインと配当をあわせた、株主にとっての総合投資利回り

*2 WACC(Weighted Average Cost of Capital): 加重平均資本コスト

デジタルサービスの会社への変革に向けて、リスク評価に基づき適切な資本構成を目指し、投資の原資に借入を積極的に活用しながら、負債と資本をバランスよく事業に投資していきます。オフィスプリンティング事業等の安定事業には負債を積極的に活用し、リスクの比較的高い成長事業には資本を中心に配分する考えです。

事業投資によって創出した営業キャッシュ・フローは、さらなる成長に向けた投資と株主還元に対して計画的に活用していきます。デジタルサービスの会社への変革に向けた成長投資については、20次中計発表時に掲げた5年間(2021~2025年度)の成長投資枠5,000億円から変更はありません。当連結会計年度はお客様のドキュメントワークフロー変革支援、ITマネジメントサービス機能強化に向けたPFU社の買収、オフィスサービス事業成長のための欧米におけるM&A投資等、事業成長のための投資を着実に進めました。投資原資は、営業キャッシュ・フローを中心に有利子負債も活用しながら、メリハリを利かせて戦略的に実施します。

また、株主還元方針については、引き続き総還元性向50%を堅持していきます。総還元性向50%を目安とした上で、配当利回りを意識し毎年利益拡大に沿った継続的な増配を目指します。さらに、自己株式取得等の追加還元策は、経営環境や成長投資の状況を踏まえながら最適資本構成の考え方に基づき、機動的かつ適切なタイミングで実施し、TSRの向上を実現していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の世界標準である国際会計基準（IFRS）を導入し、グループ内の会計基準を統一することがグループ経営管理の精度向上に寄与するものと判断し、2014年3月期期末決算からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	増減	区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	240,308	221,890	△18,418	社債及び借入金	114,395	157,828	43,433
定期預金	81	207	126	営業債務及びその他の 債務	268,534	312,429	43,895
営業債権及びその他の 債権	397,148	476,429	79,281	リース負債	22,665	26,185	3,520
その他の金融資産	92,293	93,906	1,613	その他の金融負債	2,079	2,582	503
棚卸資産	232,558	314,368	81,810	未払法人所得税	11,143	11,864	721
その他の流動資産	50,034	68,499	18,465	引当金	9,941	10,968	1,027
流動資産合計	1,012,422	1,175,299	162,877	その他の流動負債	264,691	307,258	42,567
				流動負債合計	693,448	829,114	135,666
				非流動負債			
				社債及び借入金	121,042	205,110	84,068
				リース負債	44,444	38,147	△6,297
				その他の金融負債	—	27,566	27,566
				退職給付に係る負債	45,728	41,058	△4,670
				引当金	9,607	8,347	△1,260
非流動資産				その他の非流動負債	29,029	24,742	△4,287
有形固定資産	188,439	196,512	8,073	繰延税金負債	4,131	17,790	13,659
使用権資産	57,730	57,003	△727	非流動負債合計	253,981	362,760	108,779
のれん及び無形資産	259,482	366,394	106,912	負債合計	947,429	1,191,874	244,445
その他の金融資産	128,321	135,158	6,837	資本			
持分法で会計処理 されている投資	81,396	83,529	2,133	資本金	135,364	135,364	—
その他の投資	12,329	19,359	7,030	資本剰余金	180,942	158,529	△22,413
その他の非流動資産	31,942	44,540	12,598	自己株式	△460	△427	33
繰延税金資産	81,193	72,162	△9,031	その他の資本の構成要素	126,341	167,368	41,027
非流動資産合計	840,832	974,657	133,825	利益剰余金	459,855	470,722	10,867
				親会社の所有者に帰属 する持分合計	902,042	931,556	29,514
				非支配持分	3,783	26,526	22,743
				資本合計	905,825	958,082	52,257
資産合計	1,853,254	2,149,956	296,702	負債及び資本合計	1,853,254	2,149,956	296,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	1,758,587	100.0	2,134,180	100.0	375,593	21.4
売上原価	1,135,920	64.6	1,388,758	65.1	252,838	22.3
売上総利益	622,667	35.4	745,422	34.9	122,755	19.7
販売費及び一般管理費	600,269	34.1	688,156	32.2	87,887	14.6
その他の収益	17,960	1.0	21,544	1.0	3,584	20.0
のれんの減損	306	0.0	70	0.0	△236	△77.1
営業利益	40,052	2.3	78,740	3.7	38,688	96.6
金融収益	2,532	0.1	4,522	0.2	1,990	78.6
金融費用	3,800	0.2	8,105	0.4	4,305	113.3
持分法による投資損益	5,604	0.3	6,151	0.3	547	9.8
税引前利益	44,388	2.5	81,308	3.8	36,920	83.2
法人所得税費用	13,763	0.8	25,667	1.2	11,904	86.5
当期利益	30,625	1.7	55,641	2.6	25,016	81.7
当期利益の帰属先：						
親会社の所有者	30,371	1.7	54,367	2.5	23,996	79.0
非支配持分	254	0.0	1,274	0.1	1,020	401.6

区分	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増減	
	1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)：					
基本的		45.35 円		88.13 円		42.78 円
希薄化後		45.34 円		88.10 円		42.76 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	482,392	100.0	605,572	100.0	123,180	25.5
売上原価	321,584	66.7	399,014	65.9	77,430	24.1
売上総利益	160,808	33.3	206,558	34.1	45,750	28.5
販売費及び一般管理費	149,547	31.0	183,605	30.3	34,058	22.8
その他の収益	3,388	0.7	16,249	2.7	12,861	379.6
のれんの減損	306	0.1	70	0.0	△236	△77.1
営業利益	14,343	3.0	39,132	6.5	24,789	172.8
金融収益	1,205	0.2	1,715	0.3	510	42.3
金融費用	1,993	0.4	2,325	0.4	332	16.7
持分法による投資損益	130	0.0	465	0.1	335	257.7
税引前四半期利益	13,685	2.8	38,987	6.4	25,302	184.9
法人所得税費用	6,389	1.3	11,600	1.9	5,211	81.6
四半期利益	7,296	1.5	27,387	4.5	20,091	275.4
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	7,185	1.5	26,929	4.4	19,744	274.8
非支配持分	111	0.0	458	0.1	347	312.6

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：					
基本的	11.28 円		44.21 円		32.93 円
希薄化後	11.28 円		44.20 円		32.92 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■連結包括利益計算書

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	増減
当期利益	30,625	55,641	25,016
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	14,515	5,097	△9,418
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△1,851	742	2,593
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	187	△318	△505
純損益に振り替えられることのない項目合計	12,851	5,521	△7,330
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	590	△77	△667
在外営業活動体の換算差額	46,775	40,591	△6,184
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	99	59	△40
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	47,464	40,573	△6,891
その他の包括利益合計	60,315	46,094	△14,221
当期包括利益	90,940	101,735	10,795
当期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	90,733	100,564	9,831
非支配持分	207	1,171	964

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	当第4四半期連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	増減
四半期利益	7,296	27,387	20,091
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	11,903	5,678	△6,225
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△1,749	862	2,611
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△2,137	121	2,258
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,017	6,661	△1,356
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	181	—	△181
在外営業活動体の換算差額	36,344	13,531	△22,813
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	81	△204	△285
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	36,606	13,327	△23,279
その他包括利益合計	44,623	19,988	△24,635
四半期包括利益	51,919	47,375	△4,544
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	51,793	46,814	△4,979
非支配持分	126	561	435

■製品別売上高

【通期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	1,428,192	81.2	1,650,414	77.3	222,222	15.6
デジタルプロダクツ	24,466	1.4	26,702	1.3	2,236	9.1
グラフィック コミュニケーションズ	187,082	10.6	234,843	11.0	47,761	25.5
インダストリアル ソリューションズ	99,497	5.7	113,572	5.3	14,075	14.1
その他	19,350	1.1	108,649	5.1	89,299	461.5
合計	1,758,587	100.0	2,134,180	100.0	375,593	21.4

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	391,123	81.1	463,450	76.5	72,327	18.5
デジタルプロダクツ	6,034	1.3	3,110	0.5	△2,924	△48.5
グラフィック コミュニケーションズ	51,534	10.7	65,285	10.8	13,751	26.7
インダストリアル ソリューションズ	29,412	6.1	29,779	4.9	367	1.2
その他	4,289	0.9	43,948	7.3	39,659	924.7
合計	482,392	100.0	605,572	100.0	123,180	25.5

※ PFUの売上高はその他に計上されております。

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。事業の種類別セグメントの主な事業内容はP.26「(7) 連結財務諸表に関する注記事項 ①セグメント情報」をご覧ください。

(注2) 第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前連結会計年度及び前第4四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

■国内・海外別売上高

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	705,242	40.1	803,955	37.7	98,713	14.0
米州	443,647	25.2	600,836	28.2	157,189	35.4
欧州・中東・アフリカ	450,178	25.6	546,462	25.6	96,284	21.4
その他	159,520	9.1	182,927	8.6	23,407	14.7
海外	1,053,345	59.9	1,330,225	62.3	276,880	26.3
合計	1,758,587	100.0	2,134,180	100.0	375,593	21.4

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	203,132	42.1	252,723	41.7	49,591	24.4
米州	120,416	25.0	158,902	26.2	38,486	32.0
欧州・中東・アフリカ	121,201	25.1	151,570	25.0	30,369	25.1
その他	37,643	7.8	42,377	7.0	4,734	12.6
海外	279,260	57.9	352,849	58.3	73,589	26.4
合計	482,392	100.0	605,572	100.0	123,180	25.5

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 純変動
2021年4月1日残高	135,364	186,231	△45,024	—	7,807	△430
当期利益						
その他の包括利益				14,571	△1,720	676
当期包括利益	—	—	—	14,571	△1,720	676
自己株式の取得及び売却		△139	△92,717			
自己株式の消却		△5,188	137,265			
配当金						
株式報酬取引		38	16			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△14,571	△1,547	
その他						
所有者との取引等合計	—	△5,289	44,564	△14,571	△1,547	—
2022年3月31日残高	135,364	180,942	△460	—	4,540	246

2022年4月1日残高	135,364	180,942	△460	—	4,540	246
当期利益						
その他の包括利益				5,011	466	△6
当期包括利益	—	—	—	5,011	466	△6
自己株式の取得及び売却		△21	△30,006			
自己株式の消却			30,014			
配当金						
株式報酬取引		72	25			
連結範囲の変動						
非支配持分に係る売建プ ット・オプション		△22,485				
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△5,011	△159	
利益剰余金から資本剰余金へ の振替		21				
所有者との取引等合計	—	△22,413	33	△5,011	△159	—
2023年3月31日残高	135,364	158,529	△427	—	4,847	240

(単位：百万円)

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	74,720	82,097	561,578	920,246	3,606	923,852
当期利益			30,371	30,371	254	30,625
その他の包括利益	46,835	60,362		60,362	△47	60,315
当期包括利益	46,835	60,362	30,371	90,733	207	90,940
自己株式の取得及び売却				△92,856		△92,856
自己株式の消却			△132,077	—		—
配当金			△14,058	△14,058	△30	△14,088
株式報酬取引				54		54
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△16,118	16,118	—		—
その他			△2,077	△2,077		△2,077
所有者との取引等合計	—	△16,118	△132,094	△108,937	△30	△108,967
2022年3月31日残高	121,555	126,341	459,855	902,042	3,783	905,825

2022年4月1日残高	121,555	126,341	459,855	902,042	3,783	905,825
当期利益			54,367	54,367	1,274	55,641
その他の包括利益	40,726	46,197		46,197	△103	46,094
当期包括利益	40,726	46,197	54,367	100,564	1,171	101,735
自己株式の取得及び売却				△30,027		△30,027
自己株式の消却			△30,014	—		—
配当金			△18,635	△18,635	△75	△18,710
株式報酬取引				97		97
連結範囲の変動				—	21,647	21,647
非支配持分に係る売建プット・オプション				△22,485		△22,485
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△5,170	5,170	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替			△21	—		—
所有者との取引等合計	—	△5,170	△43,500	△71,050	21,572	△49,478
2023年3月31日残高	162,281	167,368	470,722	931,556	26,526	958,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	30,625	55,641
営業活動による純増減額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	90,479	97,468
有形固定資産及び無形資産等の減損	762	37
のれんの減損	306	70
その他の収益	△13,299	△13,128
持分法による投資損益	△5,604	△6,151
金融収益及び金融費用	1,268	3,583
法人所得税費用	13,763	25,667
営業債権及びその他の債権の減少(△増加)	13,448	△39,546
棚卸資産の増加	△28,533	△45,536
リース債権の減少	23,285	5,852
営業債務及びその他の債務の増加(△減少)	△26,212	22,654
退職給付に係る負債の減少	△9,306	△10,661
その他(純額)	13,907	195
利息及び配当金の受取額	3,457	6,004
利息の支払額	△3,795	△5,512
法人所得税の支払額	△22,089	△29,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,462	66,708
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	15,062	14,340
有形固定資産の取得	△37,359	△45,459
無形資産の取得	△33,683	△35,156
有価証券の取得	△442	△6,539
有価証券の売却	6,327	923
定期預金の増減(純額)	162	△122
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△9,422	△58,453
その他	—	△3,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,355	△133,939
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の増減(純額)	15,990	24,159
長期借入債務による調達	37,140	150,027
長期借入債務の返済	△46,664	△44,032
社債の償還	—	△13,725
リース負債の返済	△31,146	△32,229
支払配当金	△14,058	△18,635
自己株式の取得	△92,717	△30,006
その他	△230	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,685	35,454
IV 換算レートの変動に伴う影響額	12,254	8,641
V 現金及び現金同等物の純増減額	△96,324	△23,136
VI 現金及び現金同等物の期首残高	330,344	234,020
VII 現金及び現金同等物の期末残高	234,020	210,884

(注) 連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は当座借越であります。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【通期】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,428,192		1,650,414		222,222	15.6
		—		—		—	—
	計	1,428,192	100.0	1,650,414	100.0	222,222	15.6
	営業費用	1,411,983	98.9	1,622,130	98.3	210,147	14.9
	営業損益	16,209	1.1	28,284	1.7	12,075	74.5
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	24,466		26,702		2,236	9.1
		352,981		413,674		60,693	17.2
	計	377,447	100.0	440,376	100.0	62,929	16.7
	営業費用	335,913	89.0	408,799	92.8	72,886	21.7
	営業損益	41,534	11.0	31,577	7.2	△9,957	△24.0
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	187,082		234,843		47,761	25.5
		—		—		—	—
	計	187,082	100.0	234,843	100.0	47,761	25.5
	営業費用	187,548	100.2	220,265	93.8	32,717	17.4
	営業損益	△466	△0.2	14,578	6.2	15,044	—
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	99,497		113,572		14,075	14.1
		2,562		2,763		201	7.8
	計	102,059	100.0	116,335	100.0	14,276	14.0
	営業費用	100,555	98.5	113,185	97.3	12,630	12.6
	営業損益	1,504	1.5	3,150	2.7	1,646	109.4
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	19,350		108,649		89,299	461.5
		16,204		19,103		2,899	17.9
	計	35,554	100.0	127,752	100.0	92,198	259.3
	営業費用	51,075	143.7	130,997	102.5	79,922	156.5
	営業損益	△15,521	△43.7	△3,245	△2.5	12,276	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△371,747		△435,540		△63,793	
	計	△371,747	—	△435,540	—	△63,793	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△371,747 3,208		△435,540 △4,396		△63,793 △7,604	
	計	△368,539	—	△439,936	—	△71,397	—
	営業損益	△3,208	—	4,396	—	7,604	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,758,587		2,134,180		375,593	21.4
		—		—		—	—
	計	1,758,587	100.0	2,134,180	100.0	375,593	21.4
	営業費用	1,718,535	97.7	2,055,440	96.3	336,905	19.6
	営業損益	40,052	2.3	78,740	3.7	38,688	96.6

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	391,123		463,450		72,327	18.5
	計	391,123	100.0	463,450	100.0	72,327	18.5
	営業費用	383,696	98.1	453,047	97.8	69,351	18.1
	営業損益	7,427	1.9	10,403	2.2	2,976	40.1
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	6,034		3,110		△2,924	△48.5
	計	89,397		99,991		10,594	11.9
	営業費用	95,431	100.0	103,101	100.0	7,670	8.0
	営業費用	86,250	90.4	98,431	95.5	12,181	14.1
	営業損益	9,181	9.6	4,670	4.5	△4,511	△49.1
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	51,534		65,285		13,751	26.7
	計	—		—		—	—
	営業費用	51,534	100.0	65,285	100.0	13,751	26.7
	営業費用	53,890	104.6	60,720	93.0	6,830	12.7
	営業損益	△2,356	△4.6	4,565	7.0	6,921	—
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	29,412		29,779		367	1.2
	計	1,074		944		△130	△12.1
	営業費用	30,486	100.0	30,723	100.0	237	0.8
	営業費用	28,677	94.1	27,064	88.1	△1,613	△5.6
	営業損益	1,809	5.9	3,659	11.9	1,850	102.3
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	4,289		43,948		39,659	924.7
	計	6,361		6,721		360	5.7
	営業費用	10,650	100.0	50,669	100.0	40,019	375.8
	営業費用	15,054	141.4	49,587	97.9	34,533	229.4
	営業損益	△4,404	△41.4	1,082	2.1	5,486	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△96,832		△107,656		△10,824	
	計	△96,832	—	△107,656	—	△10,824	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△96,832		△107,656		△10,824	
	△2,686		△14,753		△12,067		
	計	△99,518	—	△122,409	—	△22,891	—
	営業損益	2,686	—	14,753	—	12,067	449.3
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	482,392		605,572		123,180	25.5
	計	—		—		—	—
	営業費用	482,392	100.0	605,572	100.0	123,180	25.5
	営業費用	468,049	97.0	566,440	93.5	98,391	21.0
	営業損益	14,343	3.0	39,132	6.5	24,789	172.8

セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他※	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

※ PFUの売上高及び損益はその他に計上されております。

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前連結会計年度及び前第4四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

② 1株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,416.08 円	1,529.46 円
基本的1株当たり当期利益	45.35 円	88.13 円
希薄化後1株当たり当期利益	45.34 円	88.10 円

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
親会社の所有者に帰属する当期利益	30,371 百万円	54,367 百万円
希薄化効果のある証券の影響	－ 百万円	－ 百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後当期利益	30,371 百万円	54,367 百万円
基本的加重平均普通株式数	669,698,640 株	616,917,879 株
希薄化効果のある証券の影響	100,529 株	158,010 株
希薄化後加重平均普通株式数	669,799,169 株	617,075,889 株

③重要な後発事象

(企業結合)

当社の100%連結子会社であるRICOH EUROPE HOLDINGS PLCは、デジタルサービスの拡大に向けて、アイルランドにおけるITインフラストラクチャ、クラウド、マネージドワークプレイスサービスの大手プロバイダーであるPFHテクノロジーグループの全ての株式を取得することに合意し、2023年4月3日付で株式譲渡契約を締結いたしました。今後、規制当局の承認が得られることを条件として、本株式譲渡は実行されます。

4. その他

役員の変動(2023年6月23日付 予定)

取締役会での審議を経て、株主総会へ付議する取締役候補者を以下の通り決定しました。
今後必要な手続き(株主総会決議等)を経て、2023年6月23日付にて実施する予定です。

記

1. 取締役選任案

(1) 新任候補者

川口 俊	
石黒 成直	社外取締役
武田 洋子	社外取締役

(2) 再任候補者

山下 良則	
大山 晃	
横尾 敬介	社外取締役
谷 定文	社外取締役
石村 和彦	社外取締役

(3) 退任予定者

坂田 誠二	
飯島 彰己	社外取締役
波多野 睦子	社外取締役

2. 新任取締役(候補者)の略歴

かわぐち たかし

川口 俊 (1963年1月29日生)

1986年3月	当社入社
2004年7月	経理本部 経理部 部長
2007年5月	InfoPrint Solutions LLC CFO (Chief Financial Officer: 最高財務責任者)
2010年8月	Ricoh Americas Holdings, Inc. SVP (Senior Vice President)
2015年10月	コーポレート統括本部 グローバルキャピタルマネジメントサポートセンター 企画部 部長
2018年4月	経理法務本部 財務部 部長 兼 CEO室 室長
2018年10月	リコーリース株式会社 執行役員 経営管理本部 本部長
2019年1月	同社常務執行役員 経営管理本部 本部長
2019年6月	同社取締役
2020年4月	同社取締役 専務執行役員
2021年6月	当社財務統括部 部長 (現在) 兼 プロフェッショナルサービス部 経理センター 所長 Ricoh Americas Holdings, Inc. 会長 兼 社長 (現在)
2022年4月	コーポレート執行役員 CFO (Chief Financial Officer: 最高財務責任者) (現在)
2023年4月	コーポレート専務執行役員 (現在)

いしくろ しげなお

石黒 成直 (1957年10月30日生)

1982年1月	東京電気化学工業株式会社(現 TDK株式会社)入社
2002年4月	同社レコーディングメディア&ソリューションズビジネスグループ 欧州営業部 経営企画担当部長
2011年4月	同社ヘッドビジネスグループ デピュティゼネラルマネージャー
2012年6月	同社ヘッドビジネスグループ ゼネラルマネージャー
2014年6月	同社執行役員
2015年4月	同社磁気ヘッド&センサビジネスカンパニー CEO
2015年6月	同社常務執行役員
2016年6月	同社代表取締役社長 同社生産本部長 兼 加湿器対策本部長
2022年4月	同社代表取締役会長
2022年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 社外取締役 (現在) TDK株式会社取締役会長 (現在)

ただ ようこ

武田 洋子 (1971年4月13日生)

1994年4月	日本銀行入行
2009年4月	株式会社三菱総合研究所入社 政策・経済研究センター主任研究員 シニアエコノミスト
2012年4月	同社政策・経済研究センター主席研究員 チーフエコノミスト (現在)
2015年10月	同社政策・経済研究センター副センター長
2017年10月	同社政策・経済研究センター長
2020年10月	同社シンクタンク部門副部門長 兼 政策・経済センター長 (現在)
2021年12月	同社研究理事 (現在)
2022年10月	同社シンクタンク部門統括室長 (現在)

決算補足資料

1. 2023年3月期 四半期決算概要(連結)

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	4,593	8.1	5,141	22.8	5,550	28.3	6,055	25.5
売上総利益	1,680	10.3	1,782	16.8	1,925	22.7	2,065	28.5
営業利益	96	69.9	138	85.9	161	28.2	391	172.8
税引前四半期利益	112	45.8	134	61.6	177	20.3	389	184.9
親会社の所有者に帰属する四半期利益	75	58.6	73	15.0	125	4.1	269	274.8
	円		円		円		円	
基本的1株当たり四半期利益	11.98	—	11.89	—	20.56	—	44.21	—
希薄化後1株当たり四半期利益	11.98	—	11.89	—	20.56	—	44.20	—
	億円		億円		億円		億円	
資産合計	19,307	—	20,600	—	20,395	—	21,499	—
親会社の所有者に帰属する持分	9,334	—	9,160	—	8,847	—	9,315	—
	円		円		円		円	
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,491.07	—	1,504.02	—	1,452.61	—	1,529.46	—
	億円		億円		億円		億円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	198	—	△235	—	101	—	602	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	—	△672	—	△224	—	△297	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70	—	511	—	△55	—	△30	—
現金及び現金同等物期末残高	2,434	—	2,041	—	1,806	—	2,108	—

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
設備投資	82	102	100	169
減価償却費	101	102	105	109

(3) 研究開発投資

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
研究開発投資	231	265	275	304
売上高研究開発投資	5.0%	5.2%	5.0%	5.0%

(4) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	円	円	円	円
US\$ (期中平均レート)	129.51	138.29	141.62	132.41
EURO (期中平均レート)	138.02	139.39	144.25	141.99

2. 通期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	1,428,192	81.2	1,650,414	77.3	222,222	15.6	102,606	7.2
国内	615,808		655,306		39,498	6.4	39,498	6.4
海外	812,384		995,108		182,724	22.5	63,108	7.8
米州	329,961		426,610		96,649	29.3	23,841	7.2
欧州・中東・アフリカ	380,384		451,926		71,542	18.8	38,232	10.1
その他	102,039		116,572		14,533	14.2	1,035	1.0
デジタルプロダクツ	24,466	1.4	26,702	1.3	2,236	9.1	513	2.1
国内	16,754		21,162		4,408	26.3	4,408	26.3
海外	7,712		5,540		△2,172	△28.2	△3,895	△50.5
米州	669		874		205	30.6	64	9.6
欧州・中東・アフリカ	49		82		33	67.3	26	53.1
その他	6,994		4,584		△2,410	△34.5	△3,985	△57.0
グラフィックコミュニケーションズ	187,082	10.6	234,843	11.0	47,761	25.5	21,105	11.3
国内	26,381		27,189		808	3.1	808	3.1
海外	160,701		207,654		46,953	29.2	20,297	12.6
米州	86,820		118,027		31,207	35.9	10,761	12.4
欧州・中東・アフリカ	48,520		60,229		11,709	24.1	7,422	15.3
その他	25,361		29,398		4,037	15.9	2,114	8.3
インダストリアルソリューションズ	99,497	5.7	113,572	5.3	14,075	14.1	5,209	5.2
国内	37,628		36,946		△682	△1.8	△682	△1.8
海外	61,869		76,626		14,757	23.9	5,891	9.5
米州	22,115		31,806		9,691	43.8	4,271	19.3
欧州・中東・アフリカ	17,617		21,946		4,329	24.6	2,727	15.5
その他	22,137		22,874		737	3.3	△1,107	△5.0
その他	19,350	1.1	108,649	5.1	89,299	461.5	87,937	454.5
国内	8,671		63,352		54,681	630.6	54,681	630.6
海外	10,679		45,297		34,618	324.2	33,256	311.4
米州	4,082		23,519		19,437	476.2	18,693	457.9
欧州・中東・アフリカ	3,608		12,279		8,671	240.3	8,408	233.0
その他	2,989		9,499		6,510	217.8	6,155	205.9
合計	1,758,587	100.0	2,134,180	100.0	375,593	21.4	217,370	12.4
国内	705,242	40.1	803,955	37.7	98,713	14.0	98,713	14.0
海外	1,053,345	59.9	1,330,225	62.3	276,880	26.3	118,657	11.3
米州	443,647	25.2	600,836	28.2	157,189	35.4	57,630	13.0
欧州・中東・アフリカ	450,178	25.6	546,462	25.6	96,284	21.4	56,815	12.6
その他	159,520	9.1	182,927	8.6	23,407	14.7	4,212	2.6

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他※	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

※ PFUの売上高はその他に計上されております。

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

3. 第4四半期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	391,123	81.1	463,450	76.5	72,327	18.5	45,823	11.7
国内	176,674		199,481		22,807	12.9	22,807	12.9
海外	214,449		263,969		49,520	23.1	23,016	10.7
米州	88,869		110,717		21,848	24.6	7,801	8.8
欧州・中東・アフリカ	102,259		124,893		22,634	22.1	12,554	12.3
その他	23,321		28,359		5,038	21.6	2,661	11.4
デジタルプロダクツ	6,034	1.3	3,110	0.5	△2,924	△48.5	△2,795	△46.3
国内	4,365		5,175		810	18.6	810	18.6
海外	1,669		△2,065		△3,734	—	△3,605	—
米州	115		140		25	21.7	14	12.2
欧州・中東・アフリカ	35		73		38	108.6	32	91.4
その他	1,519		△2,278		△3,797	—	△3,651	—
グラフィックコミュニケーションズ	51,534	10.7	65,285	10.8	13,751	26.7	7,869	15.3
国内	7,080		7,559		479	6.8	479	6.8
海外	44,454		57,726		13,272	29.9	7,390	16.6
米州	24,263		32,233		7,970	32.8	3,727	15.4
欧州・中東・アフリカ	13,223		17,107		3,884	29.4	2,553	19.3
その他	6,968		8,386		1,418	20.4	1,110	15.9
インダストリアルソリューションズ	29,412	6.1	29,779	4.9	367	1.2	△1,207	△4.1
国内	13,415		12,376		△1,039	△7.7	△1,039	△7.7
海外	15,997		17,403		1,406	8.8	△168	△1.1
米州	6,253		7,764		1,511	24.2	553	8.8
欧州・中東・アフリカ	4,792		4,645		△147	△3.1	△533	△11.1
その他	4,952		4,994		42	0.8	△188	△3.8
その他	4,289	0.9	43,948	7.3	39,659	924.7	39,415	919.0
国内	1,598		28,132		26,534	—	26,534	—
海外	2,691		15,816		13,125	487.7	12,881	478.7
米州	916		8,048		7,132	778.6	7,005	764.7
欧州・中東・アフリカ	892		4,852		3,960	443.9	3,893	436.4
その他	883		2,916		2,033	230.2	1,983	224.6
合計	482,392	100.0	605,572	100.0	123,180	25.5	89,105	18.5
国内	203,132	42.1	252,723	41.7	49,591	24.4	49,591	24.4
海外	279,260	57.9	352,849	58.3	73,589	26.4	39,514	14.1
米州	120,416	25.0	158,902	26.2	38,486	32.0	19,100	15.9
欧州・中東・アフリカ	121,201	25.1	151,570	25.0	30,369	25.1	18,499	15.3
その他	37,643	7.8	42,377	7.0	4,734	12.6	1,915	5.1

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他※	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

※ PFUの売上高はその他に計上されております。

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第4四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

4. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区分	2022年度 通期	2023年度通期			
	実績	見通し	前年同期比増減	為替影響を 除く見通し	前年同期比 増減
デジタルサービス	16,504	17,000	3.0%	17,670	7.1%
国内	6,553	6,814	4.0%	6,814	4.0%
海外	9,951	10,185	2.4%	10,856	9.1%
米州	4,266	4,401	3.2%	4,770	11.8%
欧州・中東・アフリカ	4,519	4,579	1.3%	4,780	5.8%
その他	1,165	1,204	3.3%	1,305	12.0%
デジタルプロダクツ	267	270	1.1%	274	2.9%
国内	211	212	0.4%	212	0.4%
海外	55	57	3.8%	62	12.4%
米州	8	9	3.3%	9	12.0%
欧州・中東・アフリカ	0	0	11.2%	0	16.1%
その他	45	47	3.7%	51	12.4%
グラフィックコミュニケーションズ	2,348	2,530	7.7%	2,691	14.6%
国内	271	303	11.8%	303	11.8%
海外	2,076	2,226	7.2%	2,387	15.0%
米州	1,180	1,262	7.0%	1,368	16.0%
欧州・中東・アフリカ	602	632	4.9%	659	9.5%
その他	293	331	12.6%	358	22.1%
インダストリアルソリューションズ	1,135	1,270	11.8%	1,332	17.3%
国内	369	391	6.0%	391	6.0%
海外	766	878	14.6%	940	22.8%
米州	318	367	15.5%	398	25.1%
欧州・中東・アフリカ	219	281	28.1%	293	33.7%
その他	228	229	0.5%	249	8.9%
その他	1,086	1,430	31.6%	1,466	35.0%
国内	633	917	44.8%	917	44.8%
海外	452	512	13.2%	549	21.2%
米州	235	240	2.2%	260	10.7%
欧州・中東・アフリカ	122	161	31.8%	168	37.6%
その他	94	110	16.3%	119	26.0%
合計	21,341	22,500	5.4%	23,436	9.8%
国内	8,039	8,640	7.5%	8,640	7.5%
海外	13,302	13,860	4.2%	14,796	11.2%
米州	6,008	6,280	4.5%	6,808	13.3%
欧州・中東・アフリカ	5,464	5,656	3.5%	5,903	8.0%
その他	1,829	1,923	5.1%	2,084	13.9%

※ PFUの売上高はその他セグメントに計上されております。

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。

＜ご参考＞為替レート(期中平均レート)

区分	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期見通し
US \$ 1 =	135.49 円	125.00 円
EURO 1 =	140.91 円	135.00 円